

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	菅原 一憲			
政策の目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています									
施策No	01	施策名	危機管理体制の強化	関係課名	建築住宅課					
施策の目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動で災害が増え、大雨・洪水・土砂災害等の際の避難情報に関する発令方法や住民の行動が見直されています。 住民や自主防災組織に対し、広報や防災訓練等で情報伝達方法や避難場所、避難方法について周知しているが、緊急時はコミュニティFM、緊急速報メール・広報車等で情報伝達を行っています。 車や徒歩等避難ルート、FAX、ポットラン等を使用して避難し、災害時は本庁を各自治会において、それぞれ本部を設置し、テレビ会議・音信・市内LAN等を活用して情報共有を確保を図っています。 防災をはじめとする地域の安心・安全な暮らしへの関心や意識が、日常生活の中で高まることにより、自主防災活動が活性化するとともに、希薄になりつつある地域社会での連帯意識が醸成されていくことも期待されています。 地域の安心・安全な暮らしを守るため、自主防災組織の活性化が期待されますが、自主防災組織の構成員の高齢化が急速に進み、訓練等の参加者の固定化や参加者の減少が見られ、次世代を担うリーダー等の人材が不足しています。また、活動費・資機材が不足しています。 市内コミュニティFMの避難情報発信が中心です。 花巻市には日本大震災による被災者が残っており、生活に不安を感じています。 避難行動要支援者名簿の活用情報の提供の同意率が7割程度にとどまっており、これ以上の同意率向上が困難であることから、名簿情報の提供を拒否する方へ申し出てもらう方式（逆手上げ方式）として制度化するため、花巻市避難行動要支援者名簿に関する条例を令和元年12月に制定しています。 災害の発生が予想される場合における住民の避難を確実にするための手順を定めている「タイムラインに基づく災害警戒本部マニュアル」を見直ししましたが、指定緊急避難場所・指定避難所の開設・運営マニュアルは不十分となっています。 災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所において、新型コロナウイルス感染症等が蔓延する可能性があります。 新築地区の洪水時の指定緊急避難場所である緑地帯森林公園管理棟は、避難経路が急坂で街灯がない、向水のある危険がある、施設が狭いという問題があります。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難レベルと住民がとるべき行動が十分に理解されておらず、周知が必要です。 自主防災組織や住民への情報伝達や避難場所、避難方法、避難体制について、避難行動要支援者の避難方法が十分に確保されていないことや、指定緊急避難場所への避難経路に危険箇所が含まれる地域があるなど見直しが必要です。 災害時、国や県等防災関係機関との複数の連絡手段を用いた連携体制と、本庁・自治会等間の正確で速やかな情報伝達と情報共有など、連携強化が必要です。 自主防災組織の次世代を担うリーダー等の人材育成が不十分で、近隣の自主防災組織と連絡を密にするとともに、消防団などの様々な地域活動団体との連携を図りながら、地域のすべての力を集結した取組が必要です。また、自主防災組織が行う訓練等が毎回以下のような内容となっているため、訓練等への住民の参加が増えるような手法を支援する必要があります。 コミュニティFMによる災害時の情報伝達がない地域の実況について検討する必要があります。 要支援者による市内の避難先への生活支援が必要です。 避難行動要支援者名簿の活用情報の提供に拒否した以外の方で未回答の方については、避難を支援するために必要な情報を収集する必要があります。 指定緊急避難場所の開設運営マニュアルの作成と指定避難所開設運営マニュアルの見直しが必要です。 指定緊急避難場所及び指定避難所における新型コロナウイルス感染症等対策として、(1)マスクの着用、手指の消毒を徹底、(2)体調不良者と一般避難者の接触を避けるためのゾーニング、(3)感染予防のため避難者同士の間隔の確保、施設の消毒、換気等を実施する必要があります。 新築地区の洪水時の指定緊急避難場所について、住民が安全に避難できるよう施設の見直しが必要です。 										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> 残り9行政区となった自主防災組織未結成地区での組織結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、自主防災組織を中心に取り組んでいる「避難行動要支援者個別避難支援計画」作成の取り組みを進めるため、各組織が抱えている課題を伺いながら支援を行い、自主防災活動の充実を図る。 地域において各種防災活動の中心となりうる防災士の養成のため、支援の継続について検討を行う。 昨今の激化する災害の状況を踏まえ、各自主防災組織での防災訓練の重要性を伝えるため、出前講座の開催等を積極的に働きかける。 引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進と各種助成を実施し経済的な負担の軽減を図る。 生活再建住宅支援事業について、広報やホームページ等による周知を引き続き実施する。 										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織未結成地区に対して、研修会への参加や設立についての働きかけを行った結果、令和2年4月1日付で1組織が結成されたが、コロナ禍により研修会の開催や自主防災アドバイザーによる働きかけができず、1組織の結成のみとなった。 避難行動要支援者個別避難支援計画の作成については、出前講座等で話をするなどし、お願いをしているところであるが、作成率は伸びていない。自主防災組織が抱えている課題への対応については、コロナ禍により各組織との話合いの機会が持たず充実が図れなかった。 地域における防災士の養成については、防災士資格取得にかかる経費を支援したところであり、令和3年度以降も支援を継続する。 出前講座開催の積極的な働きかけについては、コロナ禍により思うようにならなかった。 震災被災者への支援については、引越費用の補助やタクシー券の助成、交流支援活動団体への補助など生活支援を行った。 生活再建住宅支援事業については、広報はなまきやホームページ等での周知を行い、被災住宅補修や被災宅地復旧支援等の補助を行った。 										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 危機管理体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、指定緊急避難場所の開設運営マニュアルを作成するとともに、指定避難所開設運営マニュアルの見直しを行った。 ペットの同行避難に対応するため避難所におけるペット対応ガイドラインを作成し、市内5ヶ所の施設で受け入れすることとした。 花巻地域防災訓練において、花巻市医師会、花巻市歯科医師会、花巻市薬剤師会、岩手中部広域水道企業団に参加いただき関係機関との連携強化が図られた。 岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台等関係機関の長等と市長等の携帯電話番号簿を作成・共有し、情報伝達体制を構築した。 <p>(2) 自主防災組織の活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織や自治会等に防災に関する出前講座を12回実施、延べ836人が受講したほか、市内4地域で防災訓練を実施した。 防災士の資格取得に係る費用を補助することにより、地域のリーダー育成を図った。 <p>(3) 市民への確実な情報伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災ラジオの定期的な自動起動訓練を毎月実施した。 避難情報発令の際には、自主防災組織への電話連絡、緊急速報メール、防災行政無線、有線放送、防災ラジオ、巡回広報、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、テレビのデータ放送により周知を行った。 <p>(4) 震災被災者の生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災被災者へタクシー券の助成や引越し費用に対するの補助を行った。 										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
自主防災組織の結成割合	地域防災力の充実を図るため、自主防災組織は今後も必要となることから、地域における組織率を指標として設定する。	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることであり、この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値	95.00	98.00	100.00	95.00	97.00	99.00
					実績値	93.30	94.10	95.10	95.90	
防災訓練を実施した自主防災組織数	平時の防災訓練が災害時の自主防災組織の対応力に反映されるものと考えられるため	出典：自主防災組織活動実態調査 問：本年度に行った訓練(1)避難訓練 (2)災害図上訓練 (3)避難所開設・運営訓練 (4)消火訓練(5)救出・救助訓練 (6)応急救護訓練 (7)炊き出し訓練(8)情報伝達訓練 (9)その他 (10)訓練は行っていないのうち、(10)以外の回答の割合	組織	目標値	110.00	120.00	130.00	130.00	140.00	150.00
					実績値	127.00	111.00	119.00	67.00	
				目標値						
					実績値					

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「自主防災組織の結成割合」…【達成度b】 広報はなまきでの防災特集や出前講座、自主防災組織等リーダー研修会（自主防災組織未結成の行政区にあっては行政区長に出席を依頼）などを通じて防災意識の啓発を図り自主防災組織の結成を促したところ、令和2年4月1日付けで1組織が結成され、市全体で217組織となった。未結成の行政区が9行政区あることから、引き続き自主防災組織結成に向けた取組みを推進する必要がある。</p> <p>成果指標「防災訓練を実施した自主防災組織数」…【達成度d】 出前講座等で防災訓練の実施とその重要性について呼びかけを行ったところではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練の実施を見送った自主防災組織が多く、対前年度数値及び目標値ともに大きく下回った。今後の状況にもよるが、引き続き訓練の実施について呼びかけを行っていく必要がある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>・（自主防災組織支援事業）地域の防災力向上のためには、自主防災組織に対して専門的な見地からの確かな指導及び助言を行う自主防災アドバイザーの活用が必要であることから、増員を図るとともに情報共有のための打合せを定期的に行うことが必要である。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・共助による地域防災力の向上のため、自主防災組織未結成地区における自主防災組織の結成と、既存の自主防災組織の活動をより充実していく必要があるとともに、避難行動要支援者個別避難支援計画の作成の取組みも進めていく必要がある。</p> <p>・市内に居住する被災者は減少しているところであるが、交流活動の支援や経済的な負担軽減のために助成が必要である。</p>
今後の方向性
<p>・残り9行政区となった自主防災組織未結成地区での結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、避難行動要支援者個別避難支援計画の作成を進めるため、各組織が抱える課題を同機会を設け、支援を行いながら自主防災活動の充実を図る。</p> <p>・引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進とタクシー券の助成等各種助成を実施し経済的な負担の軽減を図る。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	自主防災組織支援事業費	防災危機	一致	直結	B
	地域防災の担い手の育成を促進し、地域防災力の向上に寄与するため、防災士資格の取得に要する経費を支援（R2年度は8名が資格取得。県の防災士養成研修会を活用。県に対して1/2の負担金を納付）				
			A		
020	被災者支援事業費	防災危機	間接・少数	間接・補完	B
	市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため、各種助成を実施する。（被災者交流活動補助金150千円、引越費用補助2世帯・103千円、タクシー券助成21名・228千円）				
			C		
030	生活再建住宅支援事業費	建築住宅	間接・少数	間接・補完	B
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。（R2年度140件・47,058千円）				
			C		